

国外追放直後の時期におけるブルツクスの ロシア革命論（1922-24年）¹⁾

森 岡 真 史

はじめに

ユダヤ系ロシア人の農業経済学者で、ロシアにおけるユダヤ人問題の専門家でもあったボリス・ブルツクス（1874-1938）は、ソヴェト社会主義に対する先駆的な批判者として1980年代末から注目を集めるようになり、ロシア内外で著作の復刊と研究が進んでいる²⁾。しかし、彼の生涯の個々の時期に焦点をあてた研究はまだ少ない。筆者は前稿（森岡，2004）において、ネップ開始後の1921年後半から1922年の国外追放までの時期におけるブルツクスの理論的活動について論じた。本稿では、それに続いて、国外追放直後の2年間に、ブルツクスがおもに亡命ロシア人の新聞で展開したロシア革命論に注目する。

自由主義の立場からの言論活動を理由に、多くの知識人とともに1922年11月にソヴェト・ロシアからドイツに追放されたブルツクスは、1923年はじめに、亡命ロシア知識人による研究教育機関としてベルリンに創立されたロシア学術研究所の教授となる。そこで彼は、革命前後のロシア経済、特に農業と農業政策についての研究に従事しながら、『ルーリ』等の有力な亡命ロシア人の新聞に、ロシア革命の諸問題に関する多くの論説を発表した。これらの新聞論説は、学術論文に比べて、より広範な読者を対象とする点や、より多様な主題を取り扱っている点で、ブルツクスがロシア革命をどのようにとらえていたかを理解するうえで、格好の材料を提供している。本稿の課題は、それらをできるだけ体系的に再構成することによって、1920年代前半の時点でのブルツクスのロシア革命論の全体像を明らかにすることである。以下に示されるように、彼のロシア革命論は、社会主義経済（中央計画経済）の理論的批判にとどまらない広がりをもっており、歴史的考察にうらづけられた独自の興味深い主張を含んでいる。

なお、1920年代後半には、ブルツクスの主たる関心はネップの終焉と集団化・工業化に移ってゆくが、それらに関する彼の見解については、機会を改めて論じることとしたい。

本稿は次のように構成される。まず最初の節では、ブルツクスが追放され、ベルリンに亡命

する経緯と、1922年末-1924年のブルツクスの活動について整理する。続く5つの節では、ブルツクスのロシア革命論を、土地革命の性格と帰結、国民経済復興の道、知識人の役割と責任、社会民主主義の課題、ユダヤ人問題に分けてとりあげる。最後に、簡単なまとめを述べる。

I. 国外追放の経緯

新経済政策（ネップ）の開始後、知識人たちは、私的な出版活動の復活や、独立した組織的活動の再開を通じて、ソヴェト政府の監視と検閲のもとにおいてではあるが、経済的・社会的諸問題について、自らの見解をある程度自由に表明する機会を獲得した。当時ペトログラード農業大学教授であり、ネップの開始後は農業人民委員部の活動に専門家として関与していたブルツクスは、この機会を利用して、積極的な発言を開始した。

彼はまず、1921年末から1922年春にかけて、自らが創刊と編集に参加した『エコノミスト』に、経済効率性やイノベーションの面での社会主義経済の困難を原理的に解明する論文を発表した（Brutzkus, 1922a）。また、1922年3月の第3回全ロシア農学者大会では、1921-22年冬の大量飢饉に至るロシア農業の破局の根本原因を、「総割替」（私有地の全般的な収奪と再分配）を実行した1917-18年の土地革命に求め、貿易国家独占の解除を含む私的資本の活動の合法化、農民的私的所有の段階的承認、法の支配の回復を骨格とする、ロシア経済の復興構想を提示した（1922b）。さらに、1922年夏に農業人民委員部の機関誌に公表した論文では、ブルツクスは、革命前のロシアの農業危機を「土地不足」としてとらえるナロードニキの理解の根底に自給自足的経済観があることを指摘し、国民経済全体の工業的発展の立ち遅れに起因する農村での過剰人口の滞留に危機の本質を見出す立場から、農学者大会での提言をより詳しく基礎づけた（1922c）³⁾。同じ頃に刊行した著書『農業問題と農業政策』では、彼はヨーロッパ諸国の農業発展の歴史をふまえながら、私的所有に立脚する家族的な農民経営が、資本主義的経営に対抗して農業生産の主要な部分を支配しうるだけの経営能力をもつことを示し、そのよう能力をもつ独立経営の育成を志向したストルイピンの農業政策を肯定的に評価した（1922d）。

ブルツクスがこれらの活動を全て合法的になしえたことは、ネップの最初の1年に、ソヴェト政府が知識人に対して、どれだけ意識的であったかは別として、その前後の時期に比べて、異例の寛容さを示したことを物語る。しかし、知識人の雑誌や集会がソヴェト政府の政策を批判する論壇となっていることに危機感を強めたロシア共産党は、1922年の半ばから統制の復活強化に乗り出し、その一環として、知識人の大量追放を計画する。1922年8月10日、共産党政治局は、ブルツクスを含む、モスクワおよびペトログラード在住の追放候補者120名のリストを承認し、また同日、ソヴェト政府は、（裁判によらない）「行政的追放」に関する決定を採択した。ブルツクスが追放対象者に選ばれたのは、直接には、彼が『エコノミスト』の編集委員

の一人であったためであるが（レーニンが7月に自ら同志の編集委員全員の追放を指示した⁴⁾、国家保安部（GPU）が年末に作成した資料からは、農学者大会での一連の発言も警戒の対象となっていたことがうかがえる⁵⁾。8月16日の未明に両首都においてGPUによって実行された一斉検挙により、ブルツクスは、他の『エコノミスト』編集委員らとともにペトログラードで捕らえられた。

拘禁は2ヶ月あまりに及んだが、具体的な嫌疑に基づく逮捕ではないため、取り調べとしては、思想信条やソヴェト政府への態度を確認する尋問が行われたにすぎない。GPUペトログラード県支局は10月18日、11月14日までの出国を条件としてブルツクスを保釈し、10月29日に、国外追放処分を最終的に確定した。11月14日、ブルツクスら17名の知識人とその家族は、他の自発的な亡命者とともにペトログラードを出発し、11月17日にドイツに入国、ベルリンに到着したのは11月19日のことである⁶⁾。追放は無期限であり、国外に追放された人々に対しては、許可なく帰国した場合には銃殺するとの警告がなされた。また、ロシアからの資産・文書の持ち出しは厳しく制限されたため、追放の時期に、ブルツクスのものを含む書簡・草稿等の多くの学術遺産が失われた。ソヴェト政府からの旅費の支給や、亡命ロシア人組織による援助はあったが、追放された知識人の多くは、革命後のロシア国内でそうであったように、国外でも、生活の困難とたたかわなければならなかった⁷⁾。

ベルリンの亡命ロシア知識人は、ドイツ（プロイセン）の政府と学界、さらに国際連盟などの協力を得て、1923年2月17日に、ロシア学術研究所を設立した。ブルツクスは設立準備委員会に参加し、研究所発足後は、教授として評議会の一員となる。発足時の評議会のメンバーには、ブルツクスの他に、N. A. ベルジャーエフ、S. A. フランク、S. N. プロコポーヴィチ、P. B. ストルーヴェら、ロシアの人文・社会科学を代表する人々が名を連ねている。研究所は宗教文化、法律、経済の3つの部局をもち、ブルツクスは経済部局で、農業経済学およびロシアにおける農業政策を担当した⁸⁾。

こうしてベルリンでの研究生生活を始めたブルツクスは、早速1923年に、『エコノミスト』に発表した論文を『社会主義経済』という表題のモノグラフとして刊行し（Brutzkus, 1923a）⁹⁾、また自らの農業経済理論を体系化した『農業経済学：国民経済学的基礎』を出版した（1923b）¹⁰⁾。同じ頃、ベルリンやプラハで刊行されていた亡命ロシア人の学術誌に数篇の論文を発表し（1923c, 1923d, 1924a）、1924年以降は、ドイツの学界でも活躍を開始する（1924s）。これらの仕事と並行して、ブルツクスは、1922年12月から1924年末までに、ベルリンの亡命ロシア人新聞『ルーリ』に、20本近い論説を寄稿した（1922e, 1923f, 1923g, 1924c-1924r）。またパリの『パスレドヌイ・ノーヴォスチ』にも、2本の論説を書いている（1923e, 1924b）¹¹⁾。

Ⅱ. 土地革命の性格と帰結

1917年10月に権力を握ったロシア共産党（ボリシェヴィキ党）は、すでに進行しつつあった農民による地主経営の奪取とその農地・農具の自らの間での再分配を、土地布告や土地社会化基本法などの一連の立法によって承認した。1917年末から1918年末にかけて、ロシアの地主経営はその大半が解体され、また広範な地域で、土地を私有する独立農民経営が、土地共同体（オプシチナ）に引き戻された。私有地の全般的な再分配という政綱は本来、共産党ではなく、ナロードニキの流れを汲む社会主義者-革命家党（エスエル）のものであったから、エスエル系の知識人は、この土地革命については、共産党の独裁とは切り離して積極的に評価した。また、社会主義の立場をとらない自由主義的な知識人の中にも、農民による土地の追加的な獲得を、革命の成果と考える者が少なくなかった。

ブルツクスの立場は、この点で、全く異なっている。彼はすでに、二月革命により完全な活動の自由と大きな政治的影響力を手にした社会主義諸党が、ありとあらゆる方法で土地の無償譲渡を農民と兵士に扇動していた1917年春の時点から、農業問題の根本的な解決を土地の再分配に求めることに強く反対していた。自由経済協会や農業改革連盟で、さらには、臨時政府の土地改革委員会の一員として、彼は、新政府が行う農業改革は、「国民経済の利益」に合致し、その発展と調和するものでなければならないという主張を繰り返した。国民経済の観点からは、分割と再分配の対象となる土地ファンドは、現実に農民の耕作下にある寄生地主的経営に限定し、甜菜糖経営に代表される先進的な資本主義的経営や、独立農民経営については保全をはかるべきである。また、信用協同組合や農民土地銀行による既存の土地信用制度を維持し、土地という国民経済の貴重な資産の有効な利用を保証するために、農民は土地の獲得に際して、市場価格よりもいくぶん安くてもよいが、ともかく対価を支払わなければならない（Brutzkus, 1917, 1918）。彼が何よりも危惧したのは、国民経済の観点を無視した農業改革が、「わが国のまだ若い国民経済を完全に破壊するほどの全般的な破局」をもたらすことであった（1917, p. 15）。諸党派が掲げる「社会主義」について言えば、ブルツクスは、「工業と国民経済の発達には、現時点では、資本主義以外によっては考えられない」と明言し、資本主義を否定する人々に対して、「資本主義をどのように切り縮めようと、どのように監視しようと、人民大衆の利益を擁護するために彼らをどのように組織しようと、…提案される改革は、資本主義経済の全般的体制と調和するものでなければならない」と語っていた（1918, p. 40）。

十月革命以前のこれらの自らの警告を想起しつつ、ブルツクスは、1918年以降の生産の崩壊から数百万人の死者を出した1921-22年の大飢饉に至る、彼自身の「最も不吉な見通しをも上回る」ほどのロシア農業の破局の原因を論じる。通常、この破局は、ソヴェト政府による食糧割当徴発の結果であるとみなされている。こうした見方は、「破局のあらゆる責任をボリシェ

ヴィズムに負わせることができる」だけに、反ポリシェヴィキの立場をとる人々にとって、とりわけ都合がよい。言うまでもなく、統治者たる共産党は、「第一に責任を負う」（1923g）。割当徴発は経済生活のあらゆる原理に「深く矛盾する」政策であるだけでなく、農民の抵抗を武力で抑え込むための多くの暴力（軍事力）を伴った¹²⁾。ブルツクスは、食糧割当徴発の実行機関たる食糧人民委員部を、政治的な抑圧とテロルの機関であるVChK（ヴェーチャーカー＝全ロシア非常委員会、GPUの前身）と並んで、「ロシアにおける共産党独裁の最も有力な機関」と特徴づけ、「両機関のどちらがより残虐であったか、どちらがより多くの血を流したかを言うことは難しい」と述べているほどである（1924c）。

このように割当徴発の害悪と共産党の責任を確認しながらも、ブルツクスは、ソヴェト政府が膨大な人員と軍事力を投入して1920/21年に徴発した穀物が3億ブード（約500万トン）に満たないことに注意を促す。15億ブードもの穀物を国内外の市場に販売していた第一次大戦直前の時期のロシアの農村にとっては、この負担は、それ自体としては、破局をもたらすほどの大きさではない。それゆえ、「われわれは、破局の原因がそれだけにあるのではないことを認めなければならない」。では、破局の最も根本的な原因は何か？ 内戦や旱魃は、もちろん深刻な影響を及ぼした。しかし、ブルツクスによれば、一連の要因のなかで最も重要なのは、「ナロードニキ主義の夢を実現した土地革命」である（1923g）。

土地革命において実行されたのは、個々の農村（郷）単位での土地の再分配であって、ナロードニキが理想とした全ロシア的規模での土地の平等分配ではない。しかし、その点を別とすれば、ナロードニキの（また農民の）平等主義的理想は、「現実がそれらに一定の図式をあてがうことができる限りで、完全に実現された」。共同体農民は、地主の私有地と、共同体から離れた農民の私有地の間に区別を認めず、その結果、北部黒土地帯のように農業問題が特に尖鋭化していた地域では、「ほとんど全ての土地が、地主の土地だけでなく、農民が購入した土地も、またところによってはフートル〔独立農戸の土地〕さえもが、『共同の大釜』に投げ込まれた」（1924c）。

この革命がロシア農業に及ぼした破壊的な影響として、ブルツクスは次の2点をあげる。

第1に、それは農民の関心を、生産の増大や経営の改善から土地の追加的な獲得に逸らせ、農村と何らかのつながりを保っている多くの住民を、農村に引き戻した。農民や、再び（あるいは新たに）農民となった人々は、土地共同体を通じて、膨大なエネルギーを費やして、自らが公正と考える基準に従って土地の分配を繰り返した。この過程で、個々の農民の土地利用権は著しく不安定化し、多少とも長期的な土地改良は不可能となり、耕作の規模とその技術的な水準の低下が生じた。

第2に、土地革命は、

ナロードニキ主義の理念に忠実に、資本主義的経営の存在権を否定し、農民経営におけ

る雇用労働や小作契約を禁止した。さらに、それは余剰を生むいかなる経営の存在も不可能にした。そのような経営は全て、富農的であるとみなされた。農業改革はあらゆる経営を、自給的経営へと平準化した。ステップの巨大な面積、このロシアの穀倉が耕作されなくなった。なぜなら、平時には北部黒土地帯から流入する大量の雇用労働の助力なしには、ステップを耕すことはできないからである。(1924c)

土地を「共同の大釜」に投げ込む「総割替」によって農民経営が弱体化し、市場向け経営が破壊され、播種面積が減少していなければ、割当徴発や内戦や旱魃は、これほどの破局をもたらすことはなかったであろう。さらに、「総割替」の理念が農村から都市に伝播し、「資本の、また財産一般の分割」が叫ばれ実行に移されたという点では、工業生産の崩壊もまた、「総割替」と無縁ではない(1924f)。

このような理解に基づいて、ブルツクスは、農民による土地の追加的獲得を革命の積極的な成果とみなすことに強く反対する。「総割替」を実行したのは共産党ではなく農民自身であり、それを提唱してきたのは広範な社会主義的知識人である以上、破局の責任を共産党だけに負わせることはできない。彼の考えでは、革命の教訓として何よりも重要なのは、農業問題は土地の均等な再分配によって根本的解決が可能であるという、長くロシアの農民と知識人とらえてきた思想を克服することである。

土地の均等配分の思想がかくも強力であったことに、ブルツクスは革命の「特殊ロシア的」特徴を見出している。土地がもっぱら自給的耕作の手段とみなされたことは、「大衆、またとりわけ農民が、国民経済の価値を認識していなかった」ことの現れである。この無理解は、彼の考えでは、次のようなロシアの歴史的発展の特質から生じた。すなわち、ロシアでは、「国民経済は、農民の必要によって生まれたものではなかった」だけでなく、国民経済の建設のために、各種の貢納や賦役、そして何よりも農奴制により、「農民ははかりしれないほどの犠牲を払うことを強いられた」。農奴解放後の農民の国民経済へのまきこみも、当初は強制的な過程として始まった。その後が生じた「農民経営と国民経済の有機的な結合」を通じて「国民経済の存在は、すでに農民の基本的な必要の充足にとって、なくてはならないもの」になった。しかし、心理の変化は現実の変化に遅れて始まる。多くの農民は、依然として自給的経営を志向し、国民経済を「ツァーリ」あるいは「旦那連中」の事業とみなし続けた(1924j)。そのため、ロシアでは、「[ツァーリの]権威が失墜し、権力それ自体が崩壊したとき、国民経済も減んだ」(1924f)。

ここでブルツクスが言う「国民経済」とは、たんにロシア国内で営まれる個々の経済活動の総体ではなく、(政治的な統一を背景に)社会的分業によって相互に結合された、有機的な連関を有するシステムを指している。ロシアの農民には、分業の受益者である(あるいは少なくとも、将来受益者となりうる)ことを自覚するための時間が十分に与えられていなかった。し

かし、これは、ロシアの破局が必然であったということではない。異なる道がありえたことを示す事実として、ブルツクスは、1905年の第一次革命後、ロシアの農民経営が「かつてない急速な進歩的発展の時期に入った」ことをあげる。彼のみるところでは、ストルイピンの改革、土地信用制度の整備、そして何よりも農民の協同組合の「力強い成長」は、農民が国民経済に参加するだけでなく、その「積極的な建設者」として、「来るべきロシアの民主主義の登場のもとで、その創造的な力を顕す」展望を切り開きつつあった。この展望が現実のものとならなかったのは、「拙劣で、しかも途方もなく困難な戦争」が革命を呼び起こし、革命が「あらゆる破壊的な力を解き放った」ためである（1924j）。

ヨーロッパ諸国の農業発展史の研究に基づいて、ブルツクスは、工業とは異なり、農業では、その自然条件と密着した産業上の特性により、農民経営が長期的に、地主経営や資本主義的農業経営を駆逐しうる能力をもつことを確信していた（1922d, 1923b）。しかし、農民が地主貴族に取って代わることができるのは、「自らが国民経済の最も重要な構成員であることを自覚する限り」でのことであり、また資本主義的経営に対抗しうるのは、「すでに資本主義的経営が遂行している重要な国民経済的機能を絶えず取り入れる用意ができてい」る限りでのことである（1924j）。これらの条件は、農民に、国民経済の貴重な資産である土地を、適切に利用する責任を課すが、

多少とも正常な条件のもとに置かれるならば、農民大衆はこの責任を負うことができる。

平凡な農民であっても、資本主義的企業以上に土地から多くの作物を得ることができるし、それゆえに土地は彼らに引き寄せられる。（1924j）¹³⁾

ロシアの農民もこの点では例外ではない。実際、革命前には、土地の売買を通じて、多くの土地が地主貴族から農民のもとに移動しつつあった¹⁴⁾。

土地利用に伴う国民経済への責任というブルツクスの立場は、土地に対する天賦の権利や、自給的経営の市場向け経営に対する優先権という思想とは両立しない。国民経済の観点に立つならば、農業改革が課題とすべきは、「土地の住民間の均等分配ではなく、住民の職業分化である」。そのためには、「住民の都市や入植地への流れが作り出され、家内工業が発達し、発達しつつある市場の基礎の上に経営が集約化され、労働集約的な甜菜糖・煙草等の経営が拡大しなければならぬ」（1924c）。ロシアの国民経済は、黎明期においては確かに、農民にとって外的で、農民に犠牲を強いる機構であった。しかし、起源がどうであれ、一定の段階に達した時点では、

発達しつつある国民経済は、分与のために切り取られた一片の土地よりも、住民の現在にとって、またそれ以上に住民の将来にとって、大きな意義をもっている。（1924c）

国民経済の意義を理解せず、その運命に対して「軽率な態度」をとったために、ロシアの農民は「途方もない犠牲を払わなければならなかった」（1924j）。このように農民自身の（共産

党や知識人とは異なる次元における) 責任を指摘しながら、ブルツクスは、多くの農民がすでに、「革命の苦しみを通じて、…土地の均等化は自らの運命を改善するものではないということを理解」し、そのエネルギーを創造的な労働へと向かわせていることに期待をよせる。農民が層として、土地の獲得から経営の改善に関心を移したところこそが、逆説的ではあるが、彼にとっての土地革命の「最も重要な成果」であった (1924j)。

Ⅲ. 国民経済復興への道

土地革命を批判するからといって、ブルツクスは、革命前の状態への復帰を唱えているわけではない。そのような復帰の可能性を彼が否定するのは、まさにネップのもとで「国民経済がすでに復興しつつある」からである。「かつての生活の廃墟に新しい生活が芽を出している」以上、「古いものを復活させようとするあらゆる試みは、立ち直りつつある生活を再び混沌の中に投げ込むことになる」(Brutzkus, 1924c)。

ネップの導入後、ソヴェト政府は、個々の農民に、食糧税納入後に穀物を自由に売買する権利に加えて、個別的あるいは集団的に共同体から離脱し、必要ならば土地整理を行ったうえで、自らにとって望ましい形態で土地を利用する権利を認め、さらに、雇用労働の利用や小作契約を、制限つきながらも許可した。その一方で、土地共同体に対しては、頻繁な土地の割替えが安定的な経営を妨げることがないように、割替えの実施周期に対する規制を導入した¹⁵⁾。ソヴェト政府によるこれらの一連の立法を、ブルツクスは、「めざましいもの」として積極的に評価する (1923e)。

もちろん、ネップは共産党の独裁を維持する目的で開始された。しかし、ブルツクスによる政策評価の基準は、政策発案者の階級の利害ではなく、それが国民経済の発展と調和的であるか否かにある。彼は、ストライピン改革にも、同じ基準を適用した。ストライピンの農業立法は、旧体制を維持するために開始されたし、また特にその初期の局面では、「粗野で警察的な手法」を伴っていた。にもかかわらず、農民が共同体から自らの土地を分離し、それらを自らの(家族単位の)個人的資産として取り扱うことを認めるという改革の基本原則は、ブルツクスからみて、住民の職業分化と農民経営の強化を促進する点で、国民経済の発展にかなうものであった。彼は、ストライピンの改革に伴う農民の共同体からの離脱の動きを、革命前の10年の農民経営の成長をもたらした要因の一つとみなしている (1923e)。

革命の前後を通じて、進歩的たることを自認する多くの知識人は、ストライピンの改革を、一方では私的所有に対する敵意のゆえに、他方では反革命的専制政府に対する敵意のゆえに、二重に嫌悪した。そのため、ブルツクスのように、改革の当初からこの改革を一貫して擁護した知識人は、きわめて少数である¹⁶⁾。しかし、ソヴェト政府は農業の復興を加速するため、上

述のように農民に共同体からの離脱の権利を含む土地利用形態の選択の自由を認め、事実上、ストライピンの立法を復活させた。「ある思想の最も偉大な勝利は、それが敵によって採用されることである」。ストライピンの思想がそのような勝利を得たことを称賛しつつ、ブルツクスは、彼の改革はその意図にもかかわらず「地主貴族的土地所有を救済することはできなかった」と付け加えることを忘れない。その勝利は、皮肉にも、革命による旧体制の転覆の後に生じ、「自らの自由と創意を発揮しつつある」無数の農民経営に立脚する新たなロシアのもとで「地主貴族のロシアの破滅を確実にする」役割を担うことになったのである（1924k）。

ソヴェト政府は、農民に共同体からの離脱は認めたが、土地を私有財産として取り扱うことは認めなかった。土地所有の問題について、ブルツクスは、「ロシアの進歩的知識人の心の中には、依然として農民的土地所有を、あたかも農民にとってきわめて危険な制度とみなす強い偏見がある」ことを指摘する（1923e）。彼の理解では、このような考え方は、ヨーロッパ諸国の農業発展の歴史にも、またロシアにおける私有農民の実態にも合致しない¹⁷⁾。農業の復興をさらに推し進めるためには、農民による土地の私的所有の「段階的承認」に向かうべきであるという、1922年3月に全ロシア農学者大会で表明した見解を、ブルツクスは1923-24年の時点でも堅持した。私的所有を原理として望ましいものとして認めながら、即時ではなく段階的な導入を唱えるはなぜか。彼はその点について次のように説明する。

この留保条件は、私が農民的土地所有の原理を擁護することと矛盾するものではない。あらゆる条件のもとで望ましい社会制度というものは存在しない。…未成熟な経済的環境のもとでは、土地はその自らの自由な移動を通じて、抜け目のない高利貸しのもとに引き寄せられ、社会関係にとっても、生産にとっても害をもたらす（1923e）¹⁸⁾。

革命前にブルツクスが土地の自由な売買や抵当設定を支持したのは、農民経営の水準、貨幣価値の安定性、組織された商業、信用協同組合の発展、土地信用機関の存在などの一連の条件のもとで、「私的所有の承認が国民経済に対して害悪よりもはるかに多くの利益をもたらす」ようになっていたからである。しかし、革命後のロシアには、これらの条件はもはや存在していない。農民経営は脆弱になり、貨幣価値は定まらず、商人は不効率で略奪的な国家的配給組織に代わり、信用協同組合や農民向けの土地銀行は廃止された¹⁹⁾。こうした状況のもとでは、「完全に自由な土地の交換は、農民の土地の著しい部分の喪失をもたらす、国民経済の正常な発展を損なう可能性がある」（1923e）。農民向けの信用協同組合一つをとってみても、困難な歴史を経てようやく確立されながら、革命によって完全に破壊されたこの「繊細な機構」を再生するためには、「ロシアではまだ多くのことが変化しなければならない」（1923d）。

ブルツクスの考えでは、「農民的土地所有は、高度な経済的文化的精華である」（1923e）。すなわちそれは、多くの社会的経済的条件と結びついて、はじめて開花する。ここから、次のような重要な結論が導かれる。

ロシアの復興にとって農民的土地所有の完全な自由が必要であることは、われわれにとって明白である。しかし、この自由の宣言から国民経済の建設を始めることはできない。それはこの建設の最後の環でなければならない (1923e)。

農業復興のための当面の諸方策には、農村に逃れた人々の都市への帰還の支援、開拓地への入植の再開 (その資金の調達には土地信用の制度を必要とする)、土地改良事業などが含まれる。また、「都市への牛乳の供給、砂糖工場への甜菜糖の供給、家畜と種子の改良された品種の繁殖、等々」のために、「一定量の資本主義的経営が必要」である (1923e)。これらの成否の鍵を握る要因として、ブルツクスは農産物、とりわけ穀物の輸出の問題を重視する。瓦解からの復興の途上にあるロシアの国内市場は、今後長期にわたって、十分な購買力を持ち得ない。ロシアの都市は、食糧税によってのみ生き延びることができる。それゆえ、「ロシアの農産物の購買力をもった買手は、外国市場のみである」。世界市場では戦後も農産物の価格は高水準にとどまっており、ロシアの農産物には十分な競争力がある。ブルツクスの考えでは、「ロシアの農業と外国市場の生きた結びつきに基づいてのみ、ロシアの国民経済の急速な回復は可能である」。この結びつきを強め、しかるべき法的環境を整えるならば、西欧は、「ロシアのような重要な原材料の供給源の復興に資本を供与することを惜しまないであろう」 (1923f)。

ロシア農業の復興にとっての穀物輸出の重要性を、ブルツクスはすでに「数百万人の飢えた人々の呻き声」が響き渡っていた1922年の春に強調している (1922g, 1923e)。米国を中心とする国際的な飢饉救済事業がまだ継続中の1923年にソヴェト政府が穀物の輸出を開始したとき、『ルーリ』を含む亡命ロシア人の新聞がこぞってこれを糾弾したのに対して、ブルツクスは、飢饉を理由に穀物輸出に反対することは正しくないという見解を表明した (1923f)。飢饉についての彼の考えは、次のようなものである。

「1922/23年には国内には飢えた人々に食べさせるだけの穀物があった」し、経営の弱体化と食糧税の重い負担による農民の購買力の著しい低下のもとで、穀物価格は下落傾向にあった。それゆえ、農民が飢えていたとすれば、それは穀物の絶対量の不足やその価格の高騰のためではない。飢餓は、「農民に穀物を買うのに必要な少額の資金すらない」ために、したがって、「『共産主義的』政府が彼らに不十分な援助しか行っていない」ために生じた。ソヴェト政府が飢えた人々を十分に救済しないのは、政府自身が貧しく、また他の政府と同様に、最優先すべき国家的必要を有しているからである。「プロレタリアート独裁の国家」では、この国家的必要の優先は、「貧窮した国家が、その最後の金を、世界革命の援助に支出する」という形で現れる (1923f)。

穀物の絶対量が不足していなかったのであれば、1922/23年の1000-2000万ブードの輸出が、「それ自体として飢えた人々の給養を妨げることはありえない」。穀物輸出が国家 (あるいはその統制下にある協同組合) によってではなく、私的な事業として行われるのであれば、これを

認めるべきである。「ピョートルが穀物の余剰を持っており、別のどこかでイワンが飢えている」とき、ピョートルには「人間として、イワンにいくらかを寄付する義務があり」、また「市民として、国家に対して飢えた人々を給養するよう要求しなければならない」が、そのことを理由に、「ピョートルが自分の穀物を、自分に有利なように販売するのを、妨げることはできない」。さもなければ、「彼は子牛を育てたり、犁を買ったり、物置を修繕したりすることができず、今日イワンが飢えているように、翌年には自分が飢えることになる」からである（1923f）。

農産物の輸出を促進するために、ブルツクスは、貿易の国家独占の廃止を提唱する。ネップの導入後、外国貿易は「社会主義の原理が揺るがずに残っている」最も重要な領域となった（1924r）。外国貿易人民委員部とその下部組織は、「生産者にとって最も高くつく、最も略奪的な」組織であり、また「本質的に独占的」な組織である（1923f）。ロシア国民経済の社会主義的諸制度は、その全体が「農民の創造的エネルギーを搾取」することで存続しているが、それらのなかでも「外国貿易人民委員部ほど有害なものは、他にはない」。それは、「国有化された工業のたいていはきわめて劣悪な生産物を、比較にならないほど高い価格で買うように〔農民に〕強いている」だけでなく、「外国市場の農民にとって肯定的な意義を台無しにしている」。貿易を私的な商業組織や真に独立した協同組合に委ねることなしには、農民は農産物の輸出から、「豊作の年に経営を整え、衝撃を受けずに…凶作の年を切り抜けられるようにする」だけの十分な等価物を受け取ることはできない（1924r）²⁰。

ネップの諸政策、とりわけクルップ社その他の外国の資本家に対する利権供与は、共産主義イデオロギーとの両立可能性についての論議を呼び起こした。しかし、ブルツクスは、この種の問題にさしたる意味を認めていない。彼にとって、「ロシア市民がその政治的志向に関わりなく協力しなければならない緊急の課題」は、何よりもまず「ロシアの経済復興に有利な状況を作り出すこと」であった。その際、あれこれの措置のイデオロギー整合性については、「ボリシェヴィキ自身に考えさせればよい」（1922e）。

このように経済復興に第一義的な価値を認め、復興を促進するソヴェト政府のあらゆる政策を歓迎するブルツクスの議論は、「国が経済的に再生すれば、ボリシェヴィズムは自ずと崩壊するであろう」という長期的な展望と結びついている（1922e）。共産党指導者は経済の復興を望む限りネップを自ら覆すことはできないし、自由市場や私的資本の復活は、「最終的には、政治の領域においても、しかるべき帰結をもたさずにはおかない」であろう（1924c）。彼がソヴェト政府によって断続的に行われる私的な商業や手工業に対する攻撃を、政策の根本的転換ではなく、「共産主義の痙攣」と特徴づけたのも、こうした観点からである（1924i）。

周知のように、ブルツクスの期待は、1920年代後半のソヴェト体制の急激な政策転換によって裏切られた。しかし、ようやく経済の復興が始まったばかりであるにもかかわらず、ソヴェ

ト政府が急速な工業化のために再び、しかもこんどは強制的集団化というより徹底した形態で農民に戦争を挑む——そのような可能性を1923-24年の時点で予想できなかったとしても、それをもって彼の現状認識に重大な誤りがあったとは言えないであろう。ここではむしろ、ブルツクスが早くも1928年にネップの終焉と社会主義建設への突進を新たな革命として認識し、その過程と帰結の詳細な分析を開始したことを特筆しておきたい。

IV. 知識人の役割と責任

第II節で述べたように、ブルツクスは、革命後のロシア経済の破局の責任の一端は、二月革命期に「革命的民主主義」を担ったポリシェヴィキ以外の社会主義諸党派——社会主義者-革命家党（エスエル）、社会民主労働党（メンシェヴィキ）、勤労人民社会主義者党（エヌエス）など——とその知識人にもあると考えている。帝政の崩壊後、これらの諸党はソヴェトの演壇から地主所有地の農民への無償での譲渡、資本家に対する統制、資本利子の廃止、私的商業の国家的配分機構への置き換えを扇動し、臨時政府への入閣後は、その立法化に取り組んだ。ブルツクスからみて、彼らとポリシェヴィキの主要な違いは、彼らが、これらの変革を、「流血なしに、白い手袋で実行することを約束した」ことにある。すなわち、「階級闘争とブルジョアジーへの憎悪を煽りながらも、彼らは『何でも自由にしゃべってよいが、殴り合いはするな』と付け加えるのを忘れなかった」（Brutzkus, 1924d）。

エスエル党の亡命幹部の一人M. ヴィシュニャークにとっても、ポリシェヴィズムの害悪は、その「経済的綱領」にではなく、もっぱらそれを実行する「政治的方法」にあった。それゆえ彼は、土地革命それ自体を批判し、ネップを評価するブルツクスの議論を、「奇妙」で「風変わり」なものともみなした²¹⁾。これに対して、ブルツクスは、「政治的行為の形式と内容の間の深い、争う余地のない深い結びつき」を指摘する。ポリシェヴィキが革命的行動力において他党を圧倒しえたのは、彼らが「〔革命的な〕目的は、それにふさわしい方法によってのみ達成しうることを、社会革命は内戦でしかありえないこと」を誰よりも明瞭に理解していたからである（1924d）。

社会革命からは、かつてないほどに抑圧的な体制が生まれた。ロシアは歴史的に、「自由な個人の人格がけっして承認されたことのない国」であるが、それでも、ブルツクスによれば、帝政下の「反動の最も困難な年月においてすら、共産主義の権力下におけるほどに人間の人格が侮辱され、踏みにじられたことはない」。旧体制下の抑圧は、「国家の機能が制限されていた」ことによって限界づけられており、「政治的信念や宗教的・民族的特徴」を理由に公務から排除された人々には、「私的な仕事につき、私的な事業を始め、資本を蓄える」機会が残されていた（1924d）。しかるに、

共産主義の権力はいつでも、気に入らない市民を飢え死にさせることができる。ネップの下でさえ、国家の機能は途方もなく広大であり、無制限の専制という退廃の状況のもとでは、自らの人間的な尊厳を守るには大きな道徳的自制が必要であり、自らの市民的義務を果たすためには、自制だけでなく、勇気が必要である。（1924d）

ヴィシュニャークのポリシェヴィキ批判が、同党が掲げる社会主義的目的にではなく、もっぱらその実行における民主主義的方法からの逸脱に向けられていることについて、ブルツクスは次のように言う。世界の歴史は、まだ社会主義が民主主義を伴って実現された実例を知らない。しかし、たとえ社会主義と民主主義が結合されたとしても、それだけでは個人の自由は保証されない。

民主主義のもとにおいても、個人の自由のためには、それ以外の多くの前提条件が必要であり、その中で最も重要なものは、私有財産である。（1924d）

私的所有がなくなれば、国家から自立した私的活動の領域もまた消滅する。それゆえ、ヴィシュニャークのように、「社会主義の名で私的所有を誹謗」しておきながら、私的所有の廃止を実行したポリシェヴィキを、その必然的結果である個人の諸権利の破壊のかどで批判することはできない（1924d）。

臨時政府が実行した諸政策の中でも、ブルツクスは特に、1917年3月の穀物独占法を、ソヴェト政府の食糧割当徴発に結びつく「致命的な誤り」とみなしている。この法律は、たんに穀物売買を国家独占とするだけでなく、農民の穀物を（一定の最小量を控除したうえで）登録し、国有財産として取り扱うことを規定しており、その意味で、「農民が耕して得た穀物は農民のものではない」ことの宣言と呼べるものであった（1924c, 1924h）。二月革命以前にすでに、旧体制は食糧不足への対処を目的として穀物市場に対する規制を断続的に強化し、それによって「私的な穀物取引の巨大な機構を麻痺」させていたが、その政策は全体として、特定の教義に基づかない「経験的」な、それゆえに「動揺的」なものであった。これに対して、二月革命後に前面に現れた社会主義者は、「平時であれ、戦時であれ、われわれを社会主義に近づけるものは善である」という強い確信のもとに、穀物市場の全面的規制を主張した（1924c）。穀物独占法が制定されたのは社会主義諸党の入閣前であるが、そこには、このような社会主義的知識人の立場が強く反映されている。臨時政府には穀物の登録と徴発を実行する機構がなく、そのため実際には、むしろ固定価格の引き上げによる穀物の調達がはかられた。しかし、「悪しき種は播かれた。共産主義者がやって来て、それを育てた」。ソヴェト政府は、「農民大衆の中に階級闘争の燃えさかる松明を投げ込み」、「国家による農民からの穀物の取り上げに対するあらゆる抵抗を粉碎することをいとわない、信頼できる部隊」を自らの隊列から選抜することによって、割当徴発を実行した（1924c）。

社会主義的知識人の政治的責任についてのブルツクスの議論は、S. P. メリゲノフとA.V. ペ

シェホノフという2人のエヌエス指導者との直接の論争を呼び起こした²²⁾。エヌエスは政党として国民経済の観点を無視した破壊的な政策を唱えたことはない、という彼らの主張に、ブルツクスは、次のように反論する。まず、ペシエホノフが革命前から穀物独占の提唱者であり、その立法化をめぐる議論に参加し、1917年5月からは食糧相として穀物独占法の実施にあたったことは周知の事実である（彼は穀物の固定価格引き上げに抗議して辞任した）。また、エヌエスの政策全般について言えば、その綱領にはおそらく、「私〔ブルツクス〕が共感し、価値を認めないわけにはいかない」ことが多く書かれているであろう。しかし、

残念ながら、私は、ボリシェヴィキ的地獄ですらも、その全体が善意で敷き詰められていることをはっきりと知っている。政党の役割が評価されるのは、綱領に記された善意によってではない。(1924e)

二月革命後の時期に、エヌエスはソヴェトや臨時政府の諸機関においてほとんど常にエスエルと行動をとともにし、けっしてエスエルによる土地無償分与の扇動と正面からたたかわなかった。これは、エヌエスにとって、国民経済の観点が、「二次的なものであり、重要な瞬間には、意味をもたなかった」ことを示すものである。それゆえ、たとえ綱領に何が書かれていようと、エヌエスは、その実践的行動を通じて社会主義的扇動に加担した責任を免れない(1924h)²³⁾。

二月革命期の社会主義諸党の行動をブルツクスが問題にするのは、「過ぎ去ったことをいたずらに嘆く」ためではない。それは、「新しいロシアの建設において、過去の経験が、われわれを、起こりうる誤りから逃れさせてくれるようにするためである」(1924c)。国民経済の瓦解と「偉大な文化的価値」の滅亡を伴った革命の悲劇を繰り返さないためには、「この破壊をもたらした限りでの、革命的民主主義の致命的な熱中と誤り」を、隠すことなく解明しなければならない(1924h)。多数のロシアの住民が「資本主義的・地主的搾取の完全な廃止の後で平等に餓死し」、人肉食が日常化するという「悲惨きわまりない光景」を目にして、なお学ばずにいることは許されない。社会主義者の主張にもかかわらず、

全ての文化的な諸国民は、あれこれのやり方で資本主義を受け入れており、もし経済的な必要性があるならば、ロシア国民もまた、資本主義を受け入れなければならない。そしてもちろん、ロシア国民は今や、それと折り合う準備ができています。(1922e)

いまやロシアの民衆は、「信じがたいほど困難な条件のもとで」立ち上がり、創造的な活動を開始しつつある。にもかかわらず、もし亡命地にある知識人が、以前と変わらぬナロードニキ主義や社会主義のスローガンを携えて彼らの前に赴くとすれば、それは「すでに覚醒しつつある民衆の意識を曇らせることができるだけである」(1924i)。亡命知識人は、今後「ロシアの国民経済の復興に積極的な役割を果たそうとするのであれば」、自らの旧い見解の残滓を「早急に払拭しなければならない」(1923g)。そのためにブルツクスは「ロシアにおいてたたかった」。そして彼は、同じ目的のために「亡命地においてもたたかう」ことを、自らの責務と

みなしている（1924i）。

ユダヤ人の迫害を直接経験したブルツクスにとって、専制から解き放たれた民主主義ロシアの到来は、「私の生涯における灯火」をなす希望であった（1924i）²⁴。それだけに彼は、この民主主義ロシアの崩壊をもたらした責任の一端を担う社会主義的知識人の多くに、自らの責任に対する自覚が全く欠けているのを、そのままにしておくことはできなかったのである。

このように社会主義的知識人を批判するからとって、ブルツクスは、彼らの歴史的功績を全く無視しているわけではない。「西欧の社会主義者が、マルクスにしたがって農民経営を時代遅れの野蛮な生産形態として蔑視していた」19世紀において、ロシアのナロードニキが農民経営の「未来に確信を抱いていた」ことを、彼は高く評価する。ナロードニキが鼓吹した「勤労農民経営の尊重」の精神は、「ロシアの知識人の良質な勢力を農民および農民経営への奉仕に向かわせ」、ロシアにおいて「民主主義の基礎を据えた」（1924j）。また、革命前のロシアにおける協同組合のめざましい成長は、彼らの「自己犠牲と理想主義に多くのものを負っている」。ナロードニキ的知識人の「無私の努力によってのみ、協同組合は、十分な準備のなかったロシアの土壤に根づくことができた」（1924m）。

これらの偉大な功績にもかかわらず、ナロードニキは、自給的経営の理想視と、天賦の権利としての土地の均等分配の要求という、農民のイデオロギーにおける「創造的ではなく破壊的な性質をもった要素」を育てることにより「自らの農民への奉仕において、行き過ぎてしまった」。ナロードニキによる土地共同体の擁護と土地社会化の綱領は、「総割替」という農民の「救世的思想」の理論化である。さらに、彼らは、「西欧の社会主義を農業に適用することを原理的に拒否した」が、しかし「私的所有と私的創意の原理に立脚する現存の『ブルジョア的』国民経済に対する否定的な態度」に理論的な基礎づけを与える限りで、西欧の社会主義を受容し、自ら社会主義者を名乗った（1924j）。こうして、ロシアでは、ナロードニキ主義とマルクス主義は、理想社会の構想を著しく異にしながらも、資本主義と私的所有への深い敵意の共有を媒介として、独自の結合を遂げた。

私的所有に対する敵意は、協同組合運動においても、否定的な結果をもたらした。革命後、協同組合はソヴェト政府による弾圧の後、独立性を失って、ソヴェト政府の実質的な下部機関に変質した。そのため、ロシアでは、「協同組合の思想そのものが、広範な民衆の間で信用を失う」に至った。ブルツクスによれば、このような事態が生じたのは、ロシアの協同組合がまだ若く、「民衆の意識の中に深い根をおろすことには成功していなかった」ことに加えて、協同組合を指導していた知識人の多くに、「協同組合は自由な貨幣経済の幹からのびる貴重な花である」という認識が欠けていたためでもある。協同組合と私的企業は、市場の獲得をめぐる競争関係にあるが、ともに「自由な貨幣経済の子」であり、「貨幣経済が減ぶと、協同組合も必然的に減ぶ」。協同組合の指導者たちは、ナロードニキ系の知識人においては、その総割替の理念への

共感ゆえに、マルクス主義系の知識人においては、協同組合を「社会主義に至る運動の一手段」とみなす立場ゆえに、「危機的な瞬間に、社会主義の破壊的な力に対抗して住民を自由な貨幣経済の擁護へと組織する」という任務を果たすことができなかった（1924m）²⁵⁾。

農民経営に依拠して復興しつつあるロシアでは、ナロードニキ主義の精神はなお必要とされている。しかし、ブルツクスの考えでは、それは、革命がもたらした「新たな歴史の呼び声」に応え、農民経営尊重の精神と国民経済の視点を結合する「新たなナロードニキ主義」でなければならない（1924j）。

V. 社会民主主義の課題

社会民主主義論は、ナロードニキ論とともに、ブルツクスのロシア革命論の重要な構成部分である。共産主義インタナショナル（コミンテルン）の設立後、世界の社会主義運動は、共産主義と社会民主主義に分裂した。コミンテルンは世界革命を掲げ、ブルジョアジーだけでなく、彼らが「裏切り者」とみなす社会民主主義者に対しても、激しい攻撃を加えた。ブルツクスは、この二つの潮流の対決において、社会民主主義が「自らの実践的活動においてマルクス主義から遠く離れながら、理念のうえでは、常にマルクスに訴え続けている」ことに、大きな弱点を見出す（Brutzkus, 1924o）。ここで彼が特に念頭に置いているのは、ロシア革命の以前には国際社会主義運動の中心であったドイツ社会民主党である。

第一次大戦末期に生じた革命において、ドイツの労働者は、共産主義者ではなく、「民主主義と個人的自由の原則を厳格に遵守して社会革命を行うと約束した、穏健な社会主義者に権力を委ねた」。革命により権力の座に押し上げられたドイツの社会民主主義者が、「ドイツを、またそれとともにヨーロッパの文明を、大いなる、最終的な破局から救った」のは、「偉大な功績」であった。しかし、彼らは、自らの約束に反して、社会革命を実行せず、「ドイツの人民を社会主義には一歩たりとも近づけなかった」。それゆえ、社会革命を遂行するという点では、彼らは「社会主義の裏切り者」と呼ばれてもやむをえない。一方、少なくともこの点では「ポリシェヴィキはロシアの人民を欺きはしなかった」。かくして、「ロシアとドイツの経験は、見事なまでに互いに補いあう」（1924d）。それらは、プロレタリアート独裁と革命的社会主義は不可分であり、前者を否定して後者を実行することはできないことを実証した。

問題は、にもかかわらず、社会民主主義者が依然として理論のうえではマルクス主義を信奉していることにある。ドイツ社会民主党や、各国の社会民主党を結集する第二インタナショナルは、この立場から、恒久的な平和は、プロレタリアートによる政治権力の獲得と、資本主義的諸制度の除去によってのみ可能であるという宣伝を行い、コミンテルンに対しても、なんとか「話をつけたい」という気持ちから比較的寛容な態度を保っている（1924n）。その際、彼ら

は資本主義の廃止が漸進的な過程であることをマルクスからのあれこれの引用で権威づけようとしているが、ブルツクスの考えでは、「学者としてのマルクス」はともかく、「政治家としてのマルクス」の本領は、「革命家」たるところにある。革命家マルクスは、議会主義を否定し、「社会主義を確立する前提条件を、強制的手段による権力の奪取に求めた」（1924o）。コミンテルンが称揚する、「正義の支配を確立するためのためらいなき強制を通じた、少数者の統治」という思想や、普遍的な道徳はなく、ただ「個々の異なる諸階級にそれぞれの道徳がある」だけであるという思想は、ともにマルクスにその理論的基礎を求めることができる。少数者の統治は独裁でしかありえず、政治的テロルは、「その不可避的な随伴物」として現れる（1924n）。

帝国主義戦争に反対する運動と、社会主義をめざす運動を同一視することもまた、大きな誤りである。ブルツクスに言わせれば、このように、帝国主義戦争に反対しながら、同時に社会革命を呼びかけるのは、労働者を「一つの炎から別の炎に投げ込むようなものである」。そもそも、資本主義は常に好戦的であるわけではなく、また、「社会主義自体も、平和の保証とみなすことは少しもできない」。西欧諸国はまだソヴェト・ロシアに軍事的脅威を感じていないが、それはただ、今のところ「この社会主義国家が経済的に貧窮し、軍事的にも無力」であるからにすぎない（1924n）。平和運動は必要であり、この運動に「ヨーロッパ社会の多様な層が広範に参加」しつつあることは喜ばしい。しかし「戦争に反対するたたかいは、けっして社会主義をめざすたたかいと一体化すべきではない」。第二インターナショナルがコミンテルンとともに二つの運動を一体のものとみなし続けるならば、その意図にかかわらず、「ポリシェヴィズムの事業を助ける」ことになる（1924o）。

結局、「その学説とマルクス主義の結びつきの必要性に固執する」限り、社会民主主義は共産主義と正面からたたかうことができないだけでなく、「共産主義のための地盤を準備しているという非難から逃れることができない」（1924o）。以上の考察から、ブルツクスは次のような結論を導く。すなわち、「ポリシェヴィズムの克服は、マルクス主義自体の克服を通じてのみ可能である」。社会民主主義はそのために、「悪しき道を通じて正義の支配を打ち立てることができる」し、「階級の廃絶および平等と正義の実現のためには全てが許される」という、革命的マルクス主義の中心的命題をきっぱりと退けなければならない（1924o）。それによっではじめて、社会民主党は「革命の党から勤労大衆の現実的・具体的利益の名による社会改革の党へと最終的に変化」することができる。ブルツクスの見るところでは、この方向への変化はすでに始まっているが、その歩みは今のまだ「きわめて緩慢」である（1923a, p. 4）²⁶⁾。

ブルツクスがこのように社会民主主義に自己変革を求めるのは、社会民主主義が、資本主義経済における勤労大衆の利益を擁護し、その力を高めるうえで、きわめて重要な役割を果たしているからにほかならない。自由放任に反対し、経済的強者による経済的弱者への暴圧を是正する措置の必要性を認めるブルツクスにとって、勤労者の立場を擁護する健全な政治勢力の存

在は、資本主義経済においてなくてはならないものである。彼は、勤労諸階級の経済的・社会的・政治的力の伸張をめざす運動としての広い意味での社会主義と、マルクス主義との結びつきを、「必然的なものとはみていない」。しかし、社会主義が、自らを破壊的ではなく、創造的な可能性をもつ思想であると主張するのであれば、「この〔マルクス主義との〕結びつきは解くことができるし、解かれなければならない」（1924o）。

ロシア国内の社会民主主義者であるメンシェヴィキは、共産主義の現実について西欧の友人たちよりも多くのことを経験によって知っている。それでも、彼らが、第二インターナショナルに対して、ソヴェト政府は、かつてのツァーリの政府と同様にロシアの発展を妨げていると語る時、そのような評価は、ブルツクスにとって、なお不十分である。彼の考えでは、「旧体制がいかなる罪を負うものであろうと、それをボリシェヴィズムの体制と同列に置くべきではない」。ボリシェヴィズムは第一次世界大戦の「最も恐るべき帰結」であり、戦争に敗れた国々においてすら、「ボリシェヴィキがロシアにもたらした経済的・文化的・道徳的衰退」に多少とも近い現象はみられない」（1924n）。しかるに、第二インターナショナルの指導者たちは、まだソヴェト体制についてあいまいな観念しかもっておらず、その本質を理解していない。この点についてのブルツクスの懸念は、1920年代末からの、ソヴェトにおける外面上はめざましい社会主義建設の時期に、ますます深まってゆくことになる。

VI. ソヴェト体制とユダヤ人

革命前にはユダヤ人問題、特に国内各地の農業入植地における専門家として活躍し、内戦期の1918-19年にはパレスチナへのユダヤ人の農業移民に種々の提言を行ったブルツクスは、亡命地においても、ソヴェト体制下のユダヤ人をとりまく諸問題に、大きな関心を払い続けた²⁷⁾。

ブルツクスによれば、革命とそれに続く内戦は、一方では白軍（または一部には赤軍）やさまざまな武装集団による「ボグロム」（大規模な掠奪を伴う虐殺）によって²⁸⁾、他方では、ソヴェト政府による、多くのユダヤ人が長年営んできた私的な商業・手工業に対する厳しい取り締まりによって、ユダヤ人に大きな災厄をもたらした。1921-22年の飢餓は最後の一撃となり、南部ロシア、とりわけウクライナでは、ユダヤ人の著しい減少が生じた（1923g）。内戦の終結に伴ってボグロムは止み、ネップ開始とともに私的な商工業が合法化されたことで、ユダヤ人の状態は改善に向かっている（1922f）。とはいえ、ユダヤ人の貧窮は深刻であり、破壊され尽くした入植地を別の地域に再建することが必要である（1923g）。

ソヴェト政府が1924年に打ち出した、農地を希望するユダヤ人全員に土地を与えるという計画について、ブルツクスは次のように指摘する。確かに南部のステップには耕作されなくなった広大な土地があり、また「数十万のユダヤ人家族」は土地の獲得を望んでいる。しかし、

「新しい土地に移住し、そこに定着するためには、善良な意志と土地だけでは不十分であり、それに加えてかなりの額の資金が必要」である。現時点では「ユダヤ人はそのような資金を調達できない」し、政府は「いかなる資金も支出していない」。このため、移住はごく限られた規模にとどまっている。そのことを十分に知りながら、ソヴェト政府がユダヤ人への土地譲渡について大々的に宣伝しているのは、「米国ユダヤ人の支持」を獲得するという政治的目的のためである（1924q）。19世紀初頭に、アレクサンドル一世は、ユダヤ人に差別的重税を課しながら、ソヴェト政府よりもずっと熱心にユダヤ人を農民化する政策を推し進めた。しかし、農業入植地の発展は、アレクサンドル二世の改革により「ロシアの自由な経済的・文化的発展への新たな道が開かれた」ときにはじめて始まった。今回のソヴェト政府の土地譲渡計画についても同じことが言える。すなわち、「[ネップのもとで今や] 死滅しつつある共産主義と社会主義の道の克服によらずして、ロシアのユダヤ人は現在の困難な状況から脱出することはできない」（1924q）。

このように、ロシアのユダヤ人の運命を、ロシア全体の運命と一体のものとして考えるのは、革命以前からのブルツクスの一貫した立場である。シオニストであった兄ユーリイと異なり、ブルツクスはシオニズムには同調せず、民族問題は、領域的な国民国家の建設によってではなく、連邦制の内部での民主主義と文化的自治によって解決されるべきであると考えていた²⁹⁾。

少なくないロシア人をとらえた、「反ユダヤ主義の大波」を、ブルツクスは、かなりの程度に、「ボリシェヴィズムの過激な諸政策が呼び起こした」ものとみている。それはなお「大きな危険をはらんでいる」が、しかし、この面でも変化は存在する。実際、

諸事件の進展に伴って、住民はますますはっきりと、ボリシェヴィズムが招いた不幸の責任をユダヤ住民に負わせることはできないこと、ボリシェヴィズムの病は、本質的に、ロシアの病であり、そこから回復すべきなのは、何よりもまずロシア人自身であることを感じとりつつある。（1922f）

ソヴェト政府内のユダヤ人の役割について言えば、私的な商業・手工業が合法化されたことにより、「生活の糧を得るために」ソヴェト機関に職を求めざるをえないという状況はなくなった（1922f）。ロシア共産党のユダヤ人機関（「エヴセクツィア」）は、ユダヤ人のさまざまな独立組織の破壊に狂奔し、宗教学校やシナゴークを公共施設に変えることによって、広範なユダヤ人大衆の憤激を買っている（1924q）。「エヴセクツィア」がユダヤ人労働者を代表している程度は、ロシア共産党が全ロシアの労働者を代表している程度よりもいっそう小さい（1922f）。とはいえ、ブルツクスは、ボリシェヴィズムにおいて一群のユダヤ人が目立った役割を果たしていることを、無視するつもりはない。全体として「ボリシェヴィキの病に免疫を有している」はずのユダヤ人の中からそのような人々が析出されたのはなぜか？ロシア経済の復興が達成された暁には、ユダヤ人はこの問いに取り組まなければならない。結局のところ

「大いなる事件、大いなる破局は、あらゆる諸民族に対して、自己認識と、自己分析を求める」。そのような自己認識と自己分析は、「われわれユダヤ人に対しても求められている」(1922f)。

これらのブルツクスの言葉には、彼のユダヤ人としての深い民族意識が表れている。ブルツクスが民族問題においてコスモポリタニズムの立場をとらなかったことは、経済問題において自由放任主義を退けたことと並んで、彼の自由主義思想における注目すべき特徴の一つである。

おわりに

以上にみたように、ブルツクスが亡命直後の1922年末から1924年に展開したロシア革命論は、たんに社会主義経済の諸問題にとどまらない、豊かな内容を含んでいる。その最大の特徴として、互いに密接に関連する次の4つの点をあげることができる。

第1に、ブルツクスは、ロシア十月革命の初期の局面を、私的に所有されていた生産手段、とりわけ土地の全般的な収奪と再分配（「総割替」）の過程として特徴づけ、この過程のうちに、農業と国民経済の崩壊の根本的原因を見出している。国有化された工業を基礎に社会主義経済を建設する試みが不毛であることをいち早く理論的に解明しつつも、彼は、革命後のロシアの経済的破局を、「社会主義経済の失敗」のみから説明しようとはしなかった。社会主義建設の本格的な試みに先立って、全般的な収奪と再分配がロシア国民経済の基礎を揺るがし、その生産能力を著しく低下させたというブルツクスの把握は、マルクス主義の革命であるにとどまらず、ナロードニキ主義の革命でもあるという、ロシア革命の二重性を理解するうえで、示唆に富むものである。

第2に、ブルツクスは、全般的な収奪と再分配を、ロシアの広範な社会主義的知識人によって扇動され、ポリシェヴィキ権力による法制度を含むあらゆる旧秩序の破壊のもとで、武装した人民大衆自身の手で実行に移された全ロシア的な規模での集団的行為としてとらえている³⁰⁾。したがって、ポリシェヴィキ以外の社会主義的知識人、特にナロードニキ的知識人や、さらには農民・労働者もまた、ソヴェト体制による抑圧の犠牲者でありながらも、この収奪と再分配から生じた経済的破局に対する責任の一端を免れない。こうした認識は、民衆が革命の時期に発揮した政治的能動性を、ブルツクスが革命の過程における重要な要因とみなしていたこと示すものとして、きわめて興味深い。

第3に、ブルツクスは、ソヴェト体制下での未曾有の抑圧を、革命において私的所有の原理が全面的に否定されたことの必然的な帰結と考えている。全般的な収奪は、それに伴う政治的暴力に加えて、国家から独立した私的空間を破壊することによって、個人の自由の物質的基礎を一掃する。それゆえ、一方で共産主義者とともに資本主義と私的所有を激しく攻撃しながら、

他方で共産主義の独裁を批判するのは、矛盾以外の何ものでもない。この観点から彼は、社会主義的知識人が、革命的マルクス主義から決別し、勤労大衆の現実的利益の擁護者としての本来の役割を發揮することに期待をよせる。周知のように、社会民主主義は第二次大戦後、紆余曲を件いながらも、全体として、彼のこの期待を実現した。

第4に、革命による破局からの出口についてのブルツクスの提起は、抽象的次元での資本主義と私的所有の擁護にとどまるものではない。そのことは、農民的私的所有は国民経済と農民経営の長い歴史的発展の到達点であり、それゆえ、多くの諸条件が失われた革命後のロシアでは、農民的私的所有の再建は、即時にではなく、国民経済の復興にあわせて段階的に行うべきであるという彼の主張にもっともよく示されている。始まりつつある復興の成果をより確実なものにしつつ、経済的自由を拡大し、国際市場との結びつきを強め、法秩序の再建を進める——ブルツクスは、これらの方向にロシアの国民経済の復興の道を求め、またそこにロシアのユダヤ人の運命を結びつけた。

本稿では、ブルツクスのロシア革命論の体系的な再構成に主眼を置き、個々の主張を立ち入って検討することは行わなかった。国民経済の復興を通じてボリシェヴィズムを克服するという展望が実現しなかったことを含めて、1920年代はじめの彼の議論が、歴史的制約から自由ではないことは言うまでもない。しかし、筆者の考えでは、ブルツクスのロシア革命論は、全体として、先見性と独創的な洞察に満ちており、革命と社会主義をめぐる社会経済思想史における貴重な貢献として評価すべきものである。

今日、ソヴェト社会主義は過去の体制となり、マルクス主義はかつての影響力を失ったが、富の源泉のラジカルな再分配によって経済問題の根本的解決をはかるという思想自体は、さまざまな形態で根強く残っている。それは、計画経済の意義を強調するマルクス主義が後退したことで、反資本主義・反市場の思想において、かえってより高い位置を占めるかもしれない。その意味で、ロシア革命の悲劇の根源を「総割替」の理念の勝利に求めるブルツクスの議論は、今日でもなお、現代性を失っていないと言ってよいだろう。

注

- 1) 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である（課題番号15730098）
- 2) 著作の復刊としてBrutzkus (1988, 1995, 2000) がある。また近年のブルツクス研究として、Kagan (1989), Wilhelm (1993), Koritskii, Vasiukov and Zakharov (1994), Rogalina (1998), 小島 (1996, 1997, 2005), 森岡 (1995, 1999, 2004) がある。
- 3) 全ロシア農学者大会でのブルツクスの報告と発言および農業人民委員部機関紙での論文については、森岡 (2004) を参照。
- 4) Khautov *et al.* (2003, pp. 43-58), Lenin (1998, p. 544-545). また邦訳『レーニン全集』第45巻721-722頁も参照。

- 5) 「反ソヴェト知識人」の動向に関するGPUの詳細な報告書(1922年11月23日付)は、『エコノミスト』を、「ブルジョア経済科学の演壇」と特徴づけ、編集者の一人としてブルツクスの名をあげている。また、農学者大会についても、農業人民委員部の発意によって招集されながら、ソヴェト政府の農業政策を批判的に審議する「独自の議会」に転じたとして、ブルツクスの発言を詳しく紹介している(Makarov and Khrisoforov, 2005, pp. 145-147, 153-155)。
- 6) 保釈および最終的な処分決定の日付はMakarov and Khrisoforov (2005, p. 427)に、また出国とベルリン到着の日付は、次の新聞記事による。“Priezd vyslanykh iz Sov. Rossii”, *Rul'* (Berlin), 21 November 1922, p. 6.
- 7) 1922年の一斉追放計画により逮捕された知識人は220名以上にのぼり、うち67名が国外に、49名が国内の諸地域に追放された(Makarov and Khrisoforov, 2005, p. 42)。
- 8) Sorokina (2003, pp. 284-312). ドイツが亡命者の主要な受け入れ国となったのは、ドイツとロシアの学術的・文化的交流の伝統に加えて、1922年4月のラパロ条約により、ドイツが他の西欧諸国にさきがけて、ソヴェト政府と正式の外交関係を樹立していたことによるところが大きい。ドイツ政府はソヴェト政府と友好関係を維持する一方で、亡命ロシア知識人に対しても好意的な態度をとり、さまざまな援助を行った。研究所創立時のスタッフの多くはまもなくパリやブラハに拠点を移したが、ブルツクスは研究所が資金不足で活動を停止する1932年まで同研究所の教授にとどまっている。
- 9) これについては、筆者はすでに森岡(1995)において詳細な検討を行った。
- 10) 後者は、追放以前にソヴェト政府の検閲機関に提出されており、著者であるブルツクス自身の追放にもかかわらず、1924年に、協同組合に関する2章を削除して刊行を許された(Brutzkus, 1924m)。同書は、1920年代末まで、ソ連国内の大学で農業経済学の教科書として用いられたという(Kagan, 1989, pp. 19-20)。
- 11) ただし、このうちBrutzkus (1924f, 1924g) は公開講演の記録である。『ルーリ』は立憲民主党(カデット党)のI. V. ゲッセンやV. D. ナボコフ(作家のナボコフの父)らが1920年にベルリンで創刊した亡命ロシア人向けの新聞であり、全盛期には2万部をこえる定期購読者をもっていた。また、『パスレドヌイ・ノーヴォスチ』は、カデット党の領袖P. ミリュコーフが主筆をつとめる新聞である(Nikoliukin, 2000, pp. 318-319, 351)。このように両紙はいずれも政治的に言えばカデット系であるが、ブルツクス自身は政党には属しておらず、その寄稿は、無党派の立場から行われた。
- 12) 穀物徴発をめぐるソヴェト権力と農民の対立および1921-22年の飢饉の実情については、梶川(1997, 1998, 2004), Berelovich *et al.* (1998)を参照。
- 13) 農民経営と資本主義的経営の競争についての理論は、Brutzkus (1923b)においてより詳しく展開されている。
- 14) 革命前の時期における土地所有権の移動については、佐藤(2000), Proskuriakova (2002)を参照。
- 15) これらの措置は、1922年10月の土地法典で集大成された。同法典については、保田(1971)の第3章を参照。
- 16) 自由主義や右派の政治勢力も、全体として、ストライピン改革に批判的であった(保田, 1971, 第2章)。小島(2005, p.14)によれば、この時期のロシアの著名な農業経済学者の中でも「チャヤノフはストライピン改革にはほとんど触れていないし、またコンドラージェフもこの改革の評価を意識的に避けている」。二月革命後に成立した臨時政府は、ストライピンの諸立法を廃止した。

国外追放直後の時期におけるブルツクスのロシア革命論（1922-24年）（森岡）

- 17) 農民による土地の私的所有は Brutzkus (1922c) で理論的に、Brutzkus (1922d) で歴史的に考察されている。
- 18) 同様に彼は、特定の状況のもとでは、土地共同体が有益な機能を果たす場合があることを否定しなかった。この点については、Rogalina (1997, pp. 109-118) を参照。
- 19) 帝政ロシア末期において農民土地銀行や信用協同組合などの土地信用機関が果たした役割については、Proskuriakova (2002) を参照。
- 20) 土地所有の問題とは異なって、貿易の国家独占の廃止については、農業政策に関与する知識人の間で、広範な見解の一致があり、1922年3月の農学者大会では、貿易を「分権的で自由な取引」に委ねることを求める決議が採択された（森岡, 2004, p. 169）。この時期、共産党の内部でも貿易の国家独占の解除が検討されたことはよく知られている。
- 21) Vishniak (1924, pp. 432)。ブルツクスはその後、ヴィシユニャークと一応の和解を果たし、1920年代末から30年代はじめにかけて、彼がパリで編集する亡命ロシア人の総合誌『サヴレメンヌイ・ザピースキ』に、ネップの終焉と工業化・集団化を分析する多くの重要な論文を寄稿した。
- 22) Mel'gunov (1924), Peshekhonov (1924)。メリグノフについては Emil'ianov (1998) を、ベシエホノフについては Protasov (2004) を参照。
- 23) メリグノフは著名な歴史家であり、ボリシェヴィキによる権力奪取の過程や政治的テロルを詳しく分析した著作でも知られる。彼は「社会主義」を名乗る政党の幹部であるとはいえ、個人の人格と自由の価値に対する信念の点では、自由主義者とみなしうる。このような彼の信条からすれば、ボリシェヴィキの勝利に対する責任を云々されることは、心外きわまりないことであつたにちがいない。メリグノフはその見識において疑いなくこの時期のロシアの最良の知識人の一人であるが、しかし、彼が（他の多くの自由主義者と同様に）個人的自由の経済的前提に十分な関心を払わなかったことは否定できない。
- 24) ブルツクスの一家は、1891年にユダヤ人追放令によってモスクワを追われた (Kagan, 1998, p. 10)。
- 25) Brutzkus (1923b) において、ブルツクスは協同組合と社会主義を結びつける考え方を批判し、協同組合を、農民経営が市場での競争において資本主義的経営と対抗しうるための重要な手段と位置づけている。
- 26) ドイツ社会民主党がバート・ゴードスベルク綱領によって正式にマルクス主義から離れるのは、このときから30年以上後の、ナチスの支配と冷戦下でのドイツの東西分裂を経た1959年のことである。
- 27) ブルツクスの再発見の動きは、ユダヤ人問題の分野でも始まっている (Budnitskii, 1998)。
- 28) ユダヤ人ボグロムについては、Shekhtman (1932), Pipes (1993) を参照。
- 29) Kagan (1989, p. 12), 森岡 (1999, pp. 215-216)。ブルツクスはユダヤ人のパレスチナ移民を主題とする1919年の著書で、「パレスチナは新たな生活に向けて勃興しつつあるムスリム世界、とりわけアラブ民族の中心に位置している」にもかかわらず、「ユダヤ人がアラブ人社会の世論と密接な結びつきを確立することに全く関心を向けていない」ことを批判し、アラブ文化の復興のためのムスリム知識人との「共同作業」に向けて、ユダヤ-キリスト教世界の知識人が積極的な役割を發揮すべきであると述べている (Brutzkus, 1919, p. 59)。
- 30) こうした把握は、ロシア革命を『民衆の悲劇』としてとらえる Figes (1997) にも見られる。また、森岡 (2005) も参照。

文献

- Berelovich, A. et al. (eds.) (1998) *Sovetskaia derevnia glazami VChK-OGPU, 1918-1922: dokumenty i materialy*, Moscow: ROSSPEN.
- Brutzkus, B. D. (1917) *K sovremennomu polozheniiu agrarnogo voprosa*, Petrograd.
- _____ (1918) "Doklad B. D. Brutzkusa", *Trudy II Vserossiiskogo S"ezda Ligi Agrarnykh Reform*, Vol. 1, Petrograd.
- _____ (1919) *Evreiskii natsional'nyi tsentr v Palestine: sotsial-ekonomicheskii ocherk*, Petrograd: Kadima.
- _____ (1922a) "Problemy narodnogo khoziaistva pri sotsialisticheskom stroe", *Ekonomist* (Vestnik X Otdela Russkogo Tekhnicheskogo Obshchestva), No. 1, pp. 48-65; No. 2, pp. 163-183; No. 3, pp. 54-72.
- _____ (1922b) "Ekonomicheskie predposylki vrozozhdeniia sel'skogo khoziaistva", *Vestnik sel'skogo khoziaistva*, Nos. 6-7, pp. 22-26.
- _____ (1922c) "Agrarnoe perenoslenie i agrarnyi stroi", *Sel'skoe i lesnoe khoziaistvo*, Nos. 7-8, pp. 13-40.
- _____ (1922d) *Agrarnyi vopros i agrarnaia politika*. Petrograd: Pravo.
- _____ (1922e) "Kruppovskaia zemel'naia kontsessiia", *Rul'* (Berlin), 12 December.
- _____ (1922f) "K polozheniiu v Rossii (veseda s prof. B. D. Brutzkusom)", *Rassvet* (Berlin), No. 34 (12 December), p. 11.
- _____ (1923a) *Sotsialisticheskoe khoziaistvo. Teoreticheskie mysli po povody russkogo opyta*, Berlin: Tritemis.
- _____ (1923b) *Ekonomiia sel'skogo khoziaistva. Narodnokhoziaistvennye osnovy*. Berlin: Kooperativnaia mysl'.
- _____ (1923c) "Novyi stroi zemel'nykh otnoshenii v Rossii (po zemel'nomu kodekse R. S. F. S. R.)", *Krest'ianskaia Rossiia* (Prague), Vol. 4, pp. 125-129.
- _____ (1923d) "Ob evoliutsii zemel'noi politiki sovetsoi vlasti", *Ekonomicheskii vestnik* (Berlin), Vol. 1, pp. 27-43.
- _____ (1923e) "O krest'ianskoi zemel'noi sobstvennosti", *Poslednie novosti* (Paris), 21 September.
- _____ (1923f) "Ob eksporte khleba iz Rossii", *Rul'* (Berlin), 8-9 November.
- _____ (1923g) "Zemlia, kak dostizhenie revoliutsii", *Rul'* (Berlin), 21 December.
- _____ (1924a) "Agrarnaia revoliutsiia v chernozemnom uezde", *Ekonomicheskii vestnik* (Berlin), Vol. 3, No.1, pp. 152-165.
- _____ (1924b) "Derevnia, kak ona est", *Poslednie novosti* (Paris), 4-5 January.
- _____ (1924c) "Konchina Narkomproda", *Rul'* (Berlin), 31 January.
- _____ (1924d) "O tom, shto delaiut, i o tom, kak delaiut Bol'sheviki", *Rul'* (Berlin), 23 February.
- _____ (1924d) "Sel'skokhoziaistvennyi bank", *Rul'* (Berlin), 29 February.
- _____ (1924e) "Otvat S. P. Mel'gunovu", *Rul'* (Berlin), 12 March.
- _____ (1924f) "O sotsial'no-ekonomicheskikh osnovakh Russkoi Revoliutsii", *Rul'* (Berlin), 13 March.
- _____ (1924g) "Problemy evreiskoi kolonizatsii na Iug Rossii", *Rul'* (Berlin), 18 March.

- _____ (1924h) “Neumerennaia pretentsioznost”, *Rul'* (Berlin), 4 April.
- _____ (1924i) “Uklonenie ot otvestvennost”, *Rul'* (Berlin), 13 April.
- _____ (1924j) “O gradushchem narodnichestve”, *Rul'* (Berlin), 23 April.
- _____ (1924k) “Zemleustroistvo i revoliutsiia”, *Rul'* (Berlin), 28 May.
- _____ (1924l) “Sudorogi kommunizma”, *Rul'* (Berlin), 6 July.
- _____ (1924m) “O kooperativnoi ideologii”, *Rul'* (Berlin), 22 July.
- _____ (1924n) “Dva internatsionala i godovshchina voinu”, *Rul'* (Berlin), 2 August.
- _____ (1924o) “Komintern i Marksizm”, *Rul'* (Berlin), 16 August.
- _____ (1924p) “Dumy khlebozagotovitel'nyia”, *Rul'* (Berlin), 12 October.
- _____ (1924q) “Sovetskoe protektorstvo i evrei”, *Rul'* (Berlin), 11 November.
- _____ (1924r) “Vneshtorg i krest'ianstvo”, *Rul'* (Berlin), 2 December.
- _____ (1924s) “Die russische Agrarrevolution”, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Jg. 78, pp. 301-345.
- _____ (1988) *Sotsialisticheskoe khoziaistvo* (ed. by D. Shturman and V. Sorokin), Paris: Poiski.
- _____ (1995) *Sovetskaia Rossiia i sotsializm* (ed. by V. I. Kagan), St. Petersburg: Zvezda.
- _____ (2000) *Economic Planning in Soviet Russia* (ed. by P. J. Boettke), London: Routledge.
- Budnitskii, O. V. (ed.) (1999) *Evrei i Russkaia Revoliutsiia*, Moscow and Jerusalem: Geshrarim.
- Emel'ianov, Iu. N. (1998) *S. P. Mel'gunov: v Rossii i emigratsii*, Moscow: Editorial URSS.
- Figes, O. (1997) *A People's Tragedy. The Russian Revolution 1891-1924*, London: Pimlico.
- Kagan, V. K. (1989) *Boris Brutzkus*, Jerusalem.
- Khautov, V. N., Naumov, V. P. and Plotnikov, N. S. (eds.) (2003) *Lubianka: Stalin i VChK-GPU-OGPU-NKVD. Ianvar' 1922 - dekabr' 1936*, Moscow: Materik.
- Koritskii, E. B., Vasiukov, A. I. and Zakharov, Ia. Z. (1994) *Ekonomicheskie nasledie russkogo zarubezh'ia XX veka. Vol. 1. Boris Brutzkus*, St. Petersburg: Kometa.
- Lenin, V. I. (1998) *Neizvestnye dokumenty, 1891-1922* (ed. by Iu. N. Amiantov, Iu. A. Akhupkin, and V. N. Stepanov), Moscow: ROSSPEN.
- Makarov, V. G. and Khrisoforov, V. S. (2005) *Vysylka vmesto rasstrela. Deportatsiia intelligentsii v dokumentakh VChK-GPU. 1921-1923*. Moscow: Russkii Puti.
- Mel'gunov, S. P. (1924) “Nedoumennyi vopros B. D. Brutzkus (Pis'mo v redaktsiiu)”, *Dni* (Berlin), 8 March.
- Nikoliukin, A. N. (ed.) (2000) *Literaturnaia entsiklopediia russkogo zarubezh'ia, 1918-1940. Periodika i literaturnye tsentry*. Moscow: ROSSPEN.
- Peshekhonorov, A. V. (1924) “Bezzabotnoe neznanie”, *Dni* (Berlin), 19 March.
- Pipes, R. (1993) *Russia under the Bolshevik Regime, 1919-1924*. New York: A. A. Knopf.
- Proskuriakova, N. (2002) *Zemel'nyi banki rossiiskoi imperii*, Moscow: ROSSPEN.
- Protasov, O. L. (2004) *A. V. Peshekhonorov: chelovek i epokha*, Moscow: ROSSPEN.
- Rogalina, N. L. (1998) *Boris Brutzkus: istorik narodnogo khoziaistva Rossii*, Moscow: Moskovskie uchebniki.
- Shekhtman, I. B. (1932) *Pogromy Dobrovol'cheskoi armii na Ukraine: istorii antisemitizma na Ukraine v 1919-1920*, Berlin: Ostjudisches Historisches Archiv.

- Sorokina, V. V. (ed.) (2003) *Russkii Berlin*, Moscow, izd-vo Mosk. un-ta.
- Vishniak, M. (1923) “Na rodine (byt i stroi)”, *Sovremennye zapiski* (Paris), Vol. 17, pp. 416-450.
- Wilhelm, J. H. (1993) “The Soviet Economic Failure: Brutzkus Revisited”, *Europe-Asia Studies*, Vol.45, pp. 343-357
- 梶川伸一 (1997) 『飢餓の革命：ロシア十月革命と農民』名古屋大学出版会.
- _____ (1998) 『ボリシェヴィキ権力と農民：戦時共産主義下のロシア農村』ミネルヴァ書房.
- _____ (2004) 『幻想の革命：十月革命からネップへ』京都大学出版会.
- 小島修一 (1996) 「ボリス・ブルツクス研究覚え書」『甲南経済学論集』第37巻1号, pp. 83-97, 1996年.
- _____ (1997) 「亡国のロシア自由主義経済学」田中真晴編著『自由主義経済思想の比較研究』名古屋大学出版会.
- _____ (2005) 「1920年代ロシアの自由主義経済学と農業問題——リトシェンコとブルツクス」『甲南経済学論集』第46巻1号, pp. 1-46.
- 佐藤芳行 (2000) 『帝政ロシアの農業問題』御茶の水書房.
- 森岡真史 (1995) 「ブルツクスの社会主義経済論」『立命館国際研究』第7巻4号, pp. 38-79.
- _____ (1999) 「ボリス・ブルツクス：活動と著作の概観」『立命館経済学』第48巻3号, pp. 213-234.
- _____ (2004) 「初期ネップ下の提言にみるブルツクスの経済発展観」『ロシア・東欧学会年報』第32号, pp. 162-174.
- _____ (2005) 「レーニンと『収奪者の収奪』」上島武・村岡到編『レーニン 革命ロシアの光と影』社会評論社, pp. 33-59.
- 保田孝一 (1971) 『ロシア革命とミール共同体』御茶の水書房.

(森岡真史, 立命館大学国際関係学部助教授)

Boris Brutzkus' Reflection on the Russian Revolution in the Period just after his Deportation (1922-1924)

This paper reconstructs Boris Brutzkus' reflection on the Russian Revolution that he developed mainly in the Russian émigré newspapers just after his deportation from Soviet Russia because of his liberalism. While Brutzkus is now famous for his pioneering clarification of the difficulties inherent in the socialist economy, the scope of his arguments on the Russian Revolution is far wider than the mere indication of the failure of central planning.

First, Brutzkus characterizes the incipient phase of the October Revolution as the process of overall expropriation and redistribution of privately owned productive assets, especially of agricultural land, and finds in this process the most fundamental cause that brought the

catastrophe of Russian agriculture and national economy. Secondly, Brutzkus views this expropriation and redistribution as a grand-scale collective action inculcated by the wide range of Russian socialist (Marxist and Populist) intellectuals, stimulated by the Bolshevik power that completely destroyed the old order including legal institutions, and carried out by armed peasants and labors. In this regard anti-Bolshevik socialist intellectuals and people themselves must share responsibility for the tragedy. Thirdly, for Brutzkus the unprecedented repression by the Soviet regime against individual freedom is an inevitable result caused by the total repudiation of the principle of private ownership, therefore if liquidation of capitalism serves social justice one cannot denounce the Bolshevik dictatorship. Finally, Brutzkus' proposals for economic reconstruction are not restricted to the defense of private property as an abstract principle. In his thought, the institution of peasant's private ownership of land is the outcome of longstanding social and economic development. Thus, its restoration must be made gradually along with the overall reconstruction of commercial networks, independent cooperatives and land credit system accessible to peasants.

Although his expectation that the deepening of the NEP and the subsequent economic growth would finally liberate Russia from Communism did not prove correct, his arguments on the Russian Revolution are full of extraordinary foresight and original insights, and should be regarded as one of the most notable contributions in the history of social and economic thoughts on socialism.

(MORIOKA, Masashi, Associate Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)